

発言No. 7

受付No. 7

令和3年2月15日

9時45分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 16 番

氏名 永見 利久

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 上水道凍結被害の対応と対策について

(1) 凍結被害対応について

- ① 全市の被害状況について伺う。
- ② 金城自治区、波佐水系、黒川水系の被害について伺う。
- ③ 凍結被害発生時の対応について伺う。
- ④ 今福中央配水池の容量376トン、そして、久佐48トン、美又の配水池の容量約250トンを加えた総容量674トンあり、各家庭の時間当たり使用量の合計は22トンとの説明を伺った。この容量だと、送水が無ければ、30時間でタンクは空になるが、黒川水源地より常時送水されている。給水制限を行わなければならなかった、状況を伺う。
- ⑤ 給水制限の情報提供について伺う。

(2) 凍結被害対策について

- ① 今回のような被害が、平成28年1月の断水、平成30年2月今福地区、久佐地区給水制限、今回の給水制限と、5年間で3回発生した。平成28年の凍結断水が発生した以後、どの様な対策を行っているのか伺う。
- ② 平成28年の寒波は、今回の寒波よりも大変厳しい寒波であった。給水制限に至った状況の調査、検証すべきと考えるが、市としての今後の対策を伺う。

2 公共交通について

(1) 地域公共交通について

- ① 浜田市が考える公共交通について伺う。
- ② 公共交通におけるタクシーの意義について伺う。

(2) 生活路線バス及び予約型乗合タクシーについて

- ① 運行業者はどの様にして決定されているのか伺う。
- ② 過疎地域の公共交通の手段として、生活路線バス及び予約型乗合タクシー以外の方法について伺う。

令和3年2月15日
10時26分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 9番

氏名 野藤 薫

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 島根県立大学との連携について

(1) 浜田市との共同研究について（成果と活用）

浜田市総合振興計画の前期基本計画、平成26年度から平成33年度（令和3年度）までの大学との共同研究について、目標値24件と記載がありました。

- ① 2020年度の共同研究事業は6件採択されているが、新型コロナの影響で各研究の進展状況はどのようになるのか、ご所見を伺います。
- ② 共同研究の成果について、毎年度成果発表会の開催はあるが、過去の研究成果物（資料等）について、どの様に蓄積されているのか、伺います。
- ③ 共同研究の活用について、単年度や複数年度、様々な課題・テーマで研究されているが、基本計画にある「より実効性の高い行政施策の展開を目指す」事に活用されているのか？政策効果等を伺います。
- ④ 藤原ゼミの「住宅地図から見る商店街の変遷について」で数年前に各商店街の高齢役員に聞き取りをされていると聞きました。
昭和30年代から現在まで時系列での店舗数と業種・業態の変化は興味深いもので、最後の部分には結論めいて「中心市街地をどのように用途変更し、再編するか行政の構想力が試されている」と結んであります。今後のまちづくりへの課題提起だと思いますが、ご所見を伺います。
- ⑤ 藤原ゼミのフィールドワークでは、紺屋町の空き店舗を使用されていた

が、角地に建つ元宮脇洋服店の建物について、趣のあるたたずまいで2階は空いているようだ。

民間の所有であるが、学生が集う場所やフリースペース等、町おこしの拠点になると言われた。ご所見を伺う。

(2) 学部増設後の協力支援について

- ① 令和3年度から総合政策学部を国際関係と地域政策の2学部5コースに改め、入試も5コースで行われた。結果は志願者数の大幅減だという。募集定員を下回っている訳では無く、大学側は結果を注視するというが、新年度の学部改編後の浜田市の協力支援も重要と考えるが、ご所見を伺う。

2. 新型コロナ感染症後の地域課題について

- ① 国・県・市による緊急コロナ対策の補助金や支援金により、市内事業者は昨年4月以降、何とか事業が継続されている。

昨年末からの地元産業や団体への浜田市独自支援も好評だ。

しかし今年に入り、市内商店街で事業中止や閉店が増えている。

社会・経済の変化がコロナで加速したと感じている。今後の浜田市の創生計画や定住政策、まちづくりへの早急な対応が必要だ。ご所見を伺う

- ② 感染拡大による多人数の会食の自粛長期化で、特に水産関係の窮状があると聞く。生産者からの声は、漁獲量の増加が見込めない中、コストの増大と魚価の低迷だ。浜田市の基幹産業の漁業者への声に前向きに答える必要が有ると思うが、所見を伺う。

- ③ 観光や旅行への自粛が解除される時期は近いと思うが、日本文化遺産の北前船寄港地の外ノ浦港や石見神楽、ユネスコ無形文化遺産の和紙、そしてそれらを取り巻く石見の歴史、温泉や食、様々なキーワードが有る。

歴史や文化、自然美などをコンテンツにドローン映像などを使い、どんどん情報発信する必要が有ると考えるが、所見を伺う

発言No. 9

令和
平成

3

受付No. 12

年

2

月

15

日

10

時

34

分

受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 4 番

氏名 村武 まゆみ

答弁を求める者
(○をつける)

市長 ○ 教育長 ○ 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. コロナ禍の精神的な不安について

コロナ感染が広がって1年が経った。この間、コロナ感染への不安や経済的なことなどで、コロナの影響で様々な悩みや生活上の問題を抱える人が増えており、全国的にうつになる人や自死をする人が増えていると言われている。

- ① 昨年令和2年12月末に厚生労働省から出された「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査結果概要について」を読むと、特徴として50歳未満の女性の不安に対する割合が高く、自分や家族の仕事や収入に関する不安が高かったようだ。外出も思うようにできない状況もあり、人とのコミュニケーションや運動する時間も減り、不安やストレスを抱えたまま暮らしている人が多いようである。浜田市においてコロナ禍におけるうつになる方や自死の状況を聞く。
- ② 子育て世代はコロナでなくても不安を抱える人が多いが、コロナ禍で不安を抱えている人が増えているのではないかと考える。浜田市でもお母さんと生まれてきた赤ちゃんに向けての産後ケアは充実してきたと感じるが、子育て世代の方の精神的不安について状況を伺う。

2. 幼児教育について

現在、浜田市立幼稚園を1園に統合することに向け計画が進んでいる。幼児教育は人が成長していく上で大変重要な時期であり、人間の基礎となる根っこが育つ時期である。その幼児期に通う子どもと親が行きたくなるような幼稚園、そして浜田らしさを備えた幼稚園にする必要があると考える。

- ① 現在、統合する各幼稚園の特徴を合わせた幼稚園にしたいと聞いているが、各幼稚園の特徴とはどんなものか伺う。
- ② 統合幼稚園の検討をするにあたって、今後どのように検討を進めていくのかを伺う。
- ③ 以前も話をしたことがあるが、自然豊かな浜田市において、子ども達が自然と多様に交わりながら育つ保育が可能だと考える。生きていくのに必要な力を育む保育について所見を伺う。

3. 協働のまちづくりについて

いよいよ今年の4月から公民館がまちづくりセンターに移行する。先日2月11日に「協働まちづくりオンライン市民集会」が開催され、市長から協働のまちづくりに向けての説明があった。

- ① まちづくりに向けての市の役割として、まちづくりの支援について具体的にどのようなことをするのかを伺う。
- ② まちづくりセンター移行に向けて、今後、どのようにして市民と一緒に協働のまちづくりを進めていくのか市民に届いていないと感じる。各地域によって進み具合は様々だと思うが、どのように進めていくのか伺う。

か

発言No. 10

受付No. 10

令和 3 年 2 月 15 日

10 時 15 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 17番 氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、まちづくりセンターへの移行について

- ① 公民館のまちづくりセンターへの移行について、各地域のこれまでの取組の違いで、同様のスタートができないものと思うが、それぞれ現状が違う中で「まちづくりセンター」をそれぞれどのように立ち上げ、推進していくのか伺う。
- ② 石見地区と浜田地区のまちづくりセンター移行については、所管の町内数の多さや地域の大きさ、まちづくり組織の有無など、他のセンターにくらべ、難しい取組が想定されますが、どのような構想を持たれているのか伺う。
- ③ 現場の各公民館の職員さんや関係者の方々への説明や意見を聞く場などをどのように取組んできたのか伺う。
- ④ センター長の勤務時間については、月17日間が基本とされているが、月52時間と80時間も可能と3パターンあるようで、統一すべきではないかとの声もあるがいか

- ⑤ まちづくりコーディネーター 5名の配置について、人材確保の状況と配置の考え方について伺う。
- ⑥ 主事さんについては、まちづくりの担当と社会教育の担当で役割を分けて配置とのことで、これまで1から2名の配置から2から3名の体制になるとのことだが、何人増員され、その比率を伺う。
- ⑦ 使用料については、全センター統一の料金を定めるとされ、まちづくりなどで利用する場合は免除とされている。どこまでがまちづくりなどの免除の範囲となるのか。その判断をセンター長で行うことが難しい場合も想定されるとの心配があるようだが対応策を伺う。
- ⑧ 今後はセンターで物販などの販売も可能とのことだが、市のごみ袋をセンターで販売してほしいとの要望がある。ぜひ可能になるよう検討してもらいたいと思うがいかがか。

2、いじめ問題について

- ① 当市では近年、いじめの防止対策として条例や基本方針を策定し取組んでいるが、その成果など、どのように評価しているのか伺う。
- ② 各学校においては、これまでいじめ防止の取組を様々展開されていると思いますが、入学式の中で校長先生が決意を込めて「我が学校ではいじめは絶対に許さない」との宣言を行ってはどうか。また我が学校は「おもいやり」や「親切な言葉と行動」を目標にしますとの宣言をすることはいかがかと思いが所見を伺う。

発言No. 11

受付No. 4

令和3年2月15日
9時3分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 14 番 氏名 岡本 正友

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(口をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 寒冷凍結災害の課題及びドローンの活用と人材育成について

(1) 寒冷凍結災害の課題と支援システムについて

1月7日からの寒冷注意予報下、中山間地をはじめ市水道給水管の凍結や破裂による断水が多発した。また小規模自家用水道(集落沢水・井戸水)の施設においても、同じようなトラブルが起きている。ここ数年の寒冷気候による同じような自然災害は、住民生活に大きな影響を与えている。加えて、限界集落のさらなる高齢化によって、新たな問題が発生していることから、以下質問をする。

- ① この度の市水道管の寒冷凍結災害の実態と課題からの対応策について問う。
- ② 用水は、住民生活に必要なライフラインである。しかし水道事業の管理外である集落沢水・井戸水への担当課の関わりが、非常に希薄であると思っている。中山間地では、急速な高齢化による組織力や自助力が衰退していることから、この度の凍結等のトラブルにおいて、対応しきれない状況である。集落沢水・井戸水の実態と市の支援の現状を問う。

(2) ドローンを活用できる人材育成について

- ① 災害時にドローンが活躍するニュースを見る。他にも農業部門や土木・建築、林業調査や海岸調査などその活用の範囲は広く、手頃な経費で簡単に実施できるのがメリットであるドローンの活用について認識を問う。
- ② ドローンは空の産業革命と言われている。より情報化の進化からその利用度が上がるものと思っている。民間のみならず、行政においてもその活用策から必要であると考え、ドローンの導入とオペレーター(パイロット)の人材育成について所見を伺う。

2. 教職員の働き方改革と部活動支援の人材育成について

これまで、働きすぎる日本に対して、国連の WTO や諸外国からの指摘により、労働時間を短縮するなど、さまざまな働き方改革の政策が施行されてきた。その時短によって、国民の生活が豊かになった反面、ゆとり教育や非正規職員などの労働環境に多大な課題を残してきた。今取り組んでいる働き方改革が、かつてのものづくり日本の崩壊を導いた多くの苦い経験を忘却することがないよう、課題を並列においた教育環境向上の施策を図るべきと思って以下質問をする。

(1) 学校における働き方改革について

- ① 文科省の方針に基づき、教職員の長時間勤務が常態化していることから、長時間勤務の是正及びワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の適正化を図ることを目的に「教職員の働き方改革プラン」の策定に取り組んでいると認識している。浜田市の取組状況を尋ねる。
- ② 働き方改革の成果と課題そして今後の展開を問う。

(2) 部活動指導員の任用について

- ① 働き方改革に合わせて、教員の多忙化の大きな要因となっている公立学校の部活動についても「部活動指導員」導入・実施の改革を進められている。他市の取組状況について問う
- ② 「部活動指導員」の大学生(県大生)任用の考え方について問う

(3) 社会体育「総合型地域スポーツクラブ」と部活動について

- ① 他市では、取り組む部活動を学校教育の一環として位置付けながら、地域の人々との協力や、社会教育団体等の各種団体との運営上の必要性を工夫しながら連携を図っていると聞く。当市の体育協会の取組状況について問う。
- ② 人的社会資源であるUIターン者や定年退職者などの部活動指導員としての任用について問う。
- ③ 国体は国民スポーツ大会に呼称が変わり、10年後の開催に向けて競技種目と会場等の調査が進んでいる。当市が開催を希望する競技について問う。

発言No. 12

受付No. 2

令和3年 2 月 12 日
10 時 00 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 19 番

氏名 田畑 敬二

答弁を求める者 市長 教育委員会委員長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 消防救急体制について

- ① 平成27年4月に、消防力の強化を目的に、東部消防署・西部消防署を設置したが、具体的に目に見える効果があったのか伺う。
- ② 消防職員の定数条例を112人から122人に増員した理由を伺う。
- ③ 東部消防署(金城出張所・旭出張所の統合)、西部消防署(三隅第一係、三隅第二係・弥栄出張所)を当然統合して、地域消防力および防災力を強化すべきであると考えますが、市長の見解を伺う。

2 まちづくり総合交付金について

- ① まちづくり総合交付金については、次年度から、高齢化率や年少人口率等を考慮して、加算するとの事(傾斜配分)であるが、現在の交付金の総額の範囲内で対応か伺う。

- ② 交付金加算額(課題解決特別事業)は、当面継続されるのか、3年から5年間期限を設けての実施か伺う。
- ③ 地域が主体のまちづくり委員会が、事業を継続していけるように、みなし法人対策について、市長の考えを伺う。